平成20年12月期　中間決算短信(非連結)

平成20年 8月 7日

上 場 会 社 名　株式会社　東京ソワール　上場取引所　東証２部
コ ー ド 番 号　8040　URL http://www.soir.co.jp/
代　表　者　(役職名)代表取締役社長　(氏名)萩原　富雄
問合せ先責任者　(役職名)取締役管理本部長　(氏名)宮本　幸三　TEL (03) 5474 － 6617
半期報告書提出予定日　平成20年 9月26日　配当支払開始予定日　平成20年 9月 3日

(百万円未満切捨て)

1.　20年6月中間期の業績（平成20年 1月 1日～平成20年 6月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 6月中間期	9,666	△4.9	198	△66.1	269	△59.0	95	△71.9
19年 6月中間期	10,161	0.2	584	△16.5	655	△11.7	340	△18.3
19年 12月期	20,038	—	650	—	762	—	391	—

	１株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年 6月中間期	5	14	－	－
19年 6月中間期	18	24	－	－
19年 12月期	20	99	－	－

(参考)　持分法投資損益　20年 6月中間期　－百万円　19年 6月中間期　－百万円　19年12月期　－百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年 6月中間期	17,264	11,775	68.2	632	06
19年 6月中間期	18,161	12,433	68.5	666	82
19年 12月期	17,713	12,066	68.1	647	60

(参考)　自己資本　20年 6月中間期11,775百万円　19年 6月中間期12,433百万円　19年12月期12,066百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 6月中間期	△429	△33	505	1,084
19年 6月中間期	△433	△8	202	842
19年 12月期	180	△26	△195	1,042

2.　配当の状況

	１株当たり配当金									
(基準日)	第１四半期末		中間期末		第３四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	－	－	5	00	－	－	5	00	10	00
20年12月期	－	－	5	00	－	－	－	－	10	00
20年12月期(予想)	－	－	－	－	－	－	5	00		

3.　20年12月期の業績予想（平成20年 1月 1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通　期	19,000	△5.2	110	△83.1	210	△72.5	30	△92.3	1	61

4.　その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

①　会計基準等の改正に伴う変更　　無

②　①以外の変更　　無

(2) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数(自己株式を含む)

20年 6月中間期	19,300,000株	19年 6月中間期	21,521,432株	19年12月期	19,300,000株

②期末自己株式数

20年 6月中間期	669,445株	19年 6月中間期	2,875,309株	19年12月期	666,705株

(注)　１株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料4ページをご参照下さい。

1　経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間期におけるわが国経済は、米金融不安の再燃を背景に、株式相場の下落や為替相場の急激な変動など不透明感が増す中、原材料価格の高騰や食品を始めとする諸物価の上昇により消費者マインドも冷え込み、企業の景況感が急速に悪化するなど、先行きについての減速懸念が強まりました。

当アパレル業界におきましては、大型小売店の既存店売上高が衣料品を中心に前年を下回る水準で推移する中、先行きの不透明感からくる慎重な消費行動や低価格志向に加え、気候変動も相まって、依然として厳しい経営環境が続きました。

こうした状況の中で当社は、顧客基点の企画立案をフォーマルウェアに活かすという点から、幼稚園や小学校の説明会、面接の際のお母様用スーツとして「お受験スーツ」への取り組みも強化し、成果を上げております。多様化するマーケットへの対応としましては、フォーマルシーンをもっと豊かにするための知識やノウハウをご紹介する「ソワールカレッジ」を立ち上げ、消費者向けにダイレクトにフォーマル情報やファッション関連のセミナーを開催するなど、多様なソフトを提供することでお客様との相互の意見交流を図るとともに、お客様の視点に立つことでホームページを充実させるなど、今後の飛躍に向けた取り組みを推進しております。

また、昨年好調であったプレタラインの認知度をさらに高め、プレタブランドの再構築を推進するため、雑誌への連動や取引先系列に特化した効率的な販売促進を展開しましたが、物価上昇による消費者の低価格志向への転換は根強いものがあり、総じてプレタラインの販売は厳しいものとなりました。

この結果、売上高はカラーフォーマルが1,881百万円(前年同期比6.2%増)、アクセサリー類が1,633百万円(同1.6%増)となりましたものの、ブラックフォーマルは一部の取引先からの要請で、店頭在庫の削減や取引形態を委託取引から消化取引へと切り替えたことによる一時的な売上高減少も加わり6,150百万円(同9.3%減)と苦戦を強いられたことから、当中間期の売上高は前年同期比4.9%減の9,666百万円となりました。

利益面では、粗利益率が高いブラックフォーマルの売上高落ち込みに加え、返品調整引当金の影響もあって、売上総利益率は前年同期比2.2ポイントダウンいたしました。

販売費及び一般管理費は、ロイヤリティおよび広告宣伝費の削減などにより、全体では前年同期比1.9%(84百万円)減と経費圧縮に努めましたものの、営業利益は198百万円(前年同期比66.1%減)、経常利益は269百万円(同59.0%減)となりました。中間純利益は、株式相場の下落に伴う投資有価証券評価損58百万円を計上したことから、95百万円(前年同期比71.9%減)となりました。

商品別売上高

(単位:百万円未満切捨)

区　　分	前中間期		当中間期		前期	
		構成比		構成比		構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ブラックフォーマル	6,781	66.8	6,150	63.6	13,125	65.5
カラーフォーマル	1,771	17.4	1,881	19.5	3,711	18.5
アクセサリー類	1,608	15.8	1,633	16.9	3,201	16.0
合　　計	10,161	100.0	9,666	100.0	20,038	100.0

(当期の見通し)

今後の見通しにつきましては、米国の景気悪化を基点とする世界経済の減速が懸念され、原油価格の高騰などが原材料価格や諸物価を押し上げ、より一層消費者マインドに影響を及ぼすなど、先行きについての景気後退が懸念される状況であることから、経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした状況の中で当社は、現在の市況にマッチした商品価格ラインの検証を行うとともに、展開型数の削減にも取り組むことで、展開店舗の効率や商品消化率のアップを進めてまいります。
また、前年踏襲型でない効果的な経費の投入見直しを徹底するなど、企業体質強化のための効率経営を推進いたします。

以上により、通期の業績予想につきましては、上半期の業況を踏まえて収益への影響が避けられない状況であることから、売上高19,000百万円、営業利益110百万円、経常利益210百万円、当期純利益は30百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金減429百万円や投資活動による資金減33百万円があったものの、短期借入金等の財務活動による資金増505百万円により、当中間期末には1,084百万円(前中間期末比241百万円増)となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況と要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は前中間期に比べ4百万円減少し429百万円となりました。これは主に売上債権の減少による196百万円の増加や法人税等の支払額が前中間期比386百万円減少の69百万円となりましたが、税引前中間純利益が前中間期比426百万円減の222百万円、仕入債務が前中間期比241百万円減の526百万円の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前中間期に比べ25百万円増加し33百万円となりました。これは主に、貸付金の回収による収入11百万円があったものの、固定資産の取得による支出28百万円や貸付金による支出14百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は前中間期に比べ303百万円増加し505百万円となりました。これは主に、配当金の支払い93百万円があったものの、短期借入金の増加600百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付けております。このような認識のもと、利益配分につきましては上場以来1株当たり年間10円の安定配当を継続してまいりました。

利益配分の基本的スタンスとしては、1株当たり年間10円配当を安定的利益還元のベースとしたうえで、配当性向40%を目処として、業績向上により一層の利益還元に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、安定的かつ継続的な配当を維持しつつ、フォーマルウェアを取り巻く市場動向に留意のうえ、将来の事業展開と企業体質強化に向けて活用していく方針であります。

なお、当期の配当金につきましては、前期と同じく、期末に1株につき5円を予定しております。

2　企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有しておりませんので、企業集団の状況についての記載は省略しております。

3　経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「ファッションビジネスを通じて日本女性の生活文化向上に寄与する」ことを経営理念とし、創業以来、フォーマルウェア及び関連アクセサリー類の製造・販売業務を通して社会に貢献できる企業を目指してまいりました。

フォーマルウェアは人生の節目ごとに着用する機会が多い洋服ですので、ファッション性・機能性に優れていることはもとより、品質面においても最高レベルのものを提供できるよう努めております。

財務面におきましては、より財務体質の健全性を堅持し、さらに今後は資本効率を高めて「企業価値」の最大化に努めるとともに、会社の安定した成長を図るべく経営努力を重ねてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主重視の方針に基づき、株主価値増大に向けてROE（株主資本当期純利益率）の向上を基本的な目標としております。

中長期的な経営指標として、売上高経常利益率5%、ROE4%以上の実現を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当アパレル業界は、大型小売店の既存店売上高が衣料品を中心に前年を下回る水準で推移し、また、百貨店の経営統合による再編やＧＭＳによる非効率店舗の見直しが行われる中、今後の当社の収益拡大にあたっては、更なる効率経営に徹するために事業構造改革が不可欠なものとなり、一方では増収策が不可欠なものとなりました。

効率経営にあたっての事業構造改革については、委員会による取りまとめを実施中ではありますが、今まで築いてきたお取引先との信頼関係を大切にしながらも、展開型数の削減に取り組むほか、返品・再納品による商品の陳腐化や物流コストの増加ならびに作業の煩雑さ等の無駄を省き、店頭在庫の適正化、効率化および商品消化率の向上を進めてまいります。また、採算性が厳しい店舗につきましては、お取引先との話し合いを進め、より合理的なお取引条件、販売体制を確立するよう商談を進めてまいります。

比較的好調なアクセサリー類の販売にあたっては、アクセサリー専任のスーパーバイザー機能の強化・拡大を図り、引き続き売れ筋商品のフォローやコーディネイト販売を強化するとともに、これを支援する物流体制を整備いたします。また、新アイテムの開発も推進してまいります。

生産体制につきましては、従来の中国生産に加えて、リスク回避の意味合いからも、一昨年より始めたベトナム生産をより一層推進するとともに、現在の高品質を維持しながらも原材料の調達に始まり縫製工場の操業まで細部に亘る見直しを行い、コスト削減に向けた課題に取り組みます。

人事管理面におきましては、引き続き販売員に対するモチベーション施策として、販売支援体制の整備やインセンティブ制度の充実を図り、お客様の視点に立ち「おもてなしの心」をもった販売活動に取り組むなど、フォーマル売場ならではの顧客サービスを推進することで、顧客満足度を高めてまいります。

多様化するマーケットへの対応としましては、女性の社会進出が進む中でフォーマルウェアを介した生活文化全般を「フォーマルライフ」と捉え、フォーマル・ライフ・ソリューション(ＦＬＳ)委員会を結成し、アライアンスやコラボレーションによる事業領域の拡大など、企業価値の増大に向けた取り組みを研究してまいります。

4　中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成19年６月30日)		当中間会計期間末 (平成20年６月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ　流動資産							
現金及び預金		842,868		1,084,820		1,042,039	
受取手形	※２	114,966		66,262		45,535	
売掛金		4,742,176		4,281,926		4,499,223	
棚卸資産		3,715,650		3,960,573		3,831,111	
繰延税金資産		26,932		58,290		62,562	
その他		223,604		224,434		271,073	
貸倒引当金		△2,380		－		－	
流動資産合計		9,663,818	53.2	9,676,308	56.0	9,751,545	55.1
Ⅱ　固定資産							
有形固定資産	※１						
建物		1,029,444		1,009,034		1,025,217	
土地		1,987,814		1,987,814		1,987,814	
その他		180,788		174,034		176,317	
有形固定資産合計		3,198,047	17.6	3,170,882	18.4	3,189,349	18.0
無形固定資産		25,227	0.1	24,957	0.1	25,079	0.1
投資その他の資産							
投資有価証券		3,271,556		2,180,746		2,725,160	
保証金・敷金		353,368		353,189		353,287	
繰延税金資産		－		209,254		19,915	
賃貸不動産	※１	1,598,928		1,592,942		1,599,826	
その他		87,127		69,700		86,023	
貸倒引当金		△36,913		△13,042		△36,893	
投資その他の資産合計		5,274,068	29.1	4,392,790	25.5	4,747,320	26.8
固定資産合計		8,497,343	46.8	7,588,631	44.0	7,961,749	44.9
資産合計		18,161,162	100.0	17,264,939	100.0	17,713,295	100.0

		前中間会計期間末 (平成19年６月30日)		当中間会計期間末 (平成20年６月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)							
Ⅰ　流動負債							
支払手形		116,613		237,231		239,803	
買掛金		2,667,455		2,492,339		3,016,042	
短期借入金		300,000		600,000		－	
未払法人税等		233,577		142,976		122,651	
返品調整引当金		522,000		528,000		536,000	
その他		893,927		695,355		940,451	
流動負債合計		4,733,574	26.0	4,695,902	27.2	4,854,949	27.4
Ⅱ　固定負債							
退職給付引当金		587,787		556,916		569,081	
役員退職慰労引当金		136,363		164,933		150,836	
繰延税金負債		198,416		－		－	
その他		71,499		71,499		71,499	
固定負債合計		994,065	5.5	793,348	4.6	791,416	4.5
負債合計		5,727,639	31.5	5,489,251	31.8	5,646,366	31.9

		前中間会計期間末 (平成19年６月30日)		当中間会計期間末 (平成20年６月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(純資産の部)							
Ⅰ　株主資本							
資本金		4,049,077	22.3	4,049,077	23.5	4,049,077	22.9
資本剰余金							
資本準備金		3,732,777		3,732,777		3,732,777	
資本剰余金合計		3,732,777	20.6	3,732,777	21.6	3,732,777	21.1
利益剰余金							
利益準備金		430,172		430,172		430,172	
その他利益剰余金		4,624,223		3,620,246		3,617,724	
別途積立金		2,763,600		2,763,600		2,763,600	
繰越利益剰余金		1,860,623		856,646		854,124	
利益剰余金合計		5,054,395	27.8	4,050,418	23.5	4,047,896	22.8
自己株式		△1,247,302	△6.9	△288,133	△1.7	△287,373	△1.6
株主資本合計		11,588,948	63.8	11,544,140	66.9	11,542,378	65.2
Ⅱ　評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		844,573		231,547		524,550	
評価・換算差額等合計		844,573	4.7	231,547	1.3	524,550	2.9
純資産合計		12,433,522	68.5	11,775,687	68.2	12,066,928	68.1
負債純資産合計		18,161,162	100.0	17,264,939	100.0	17,713,295	100.0

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日)		当中間会計期間 (自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
Ⅰ　売上高		10,161,213	100.0	9,666,030	100.0	20,038,877	100.0
Ⅱ　売上原価		4,996,125	49.2	4,972,181	51.4	10,145,600	50.6
売上総利益		5,165,088	50.8	4,693,849	48.6	9,893,276	49.4
Ⅲ　販売費及び一般管理費		4,580,565	45.0	4,495,770	46.6	9,242,899	46.2
営業利益		584,522	5.8	198,078	2.0	650,377	3.2
Ⅳ　営業外収益	※１	92,133	0.9	94,252	1.0	165,596	0.8
Ⅴ　営業外費用	※２	20,834	0.2	23,286	0.2	53,479	0.2
経常利益		655,821	6.5	269,045	2.8	762,493	3.8
Ⅵ　特別利益	※３	－	－	12,116	0.1	3,692	0.0
Ⅶ　特別損失	※４	6,455	0.1	58,647	0.6	12,961	0.0
税引前中間(当期)純利益		649,365	6.4	222,514	2.3	753,224	3.8
法人税、住民税 及び事業税		195,000		111,623		283,000	
法人税等調整額		114,080		15,202		78,854	
法人税等合計		309,080	3.0	126,825	1.3	361,854	1.8
中間(当期)純利益		340,285	3.4	95,688	1.0	391,369	2.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成18年12月31日残高(千円)	4,049,077	3,732,777
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	—
中間純利益	—	—
自己株式の取得	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—
平成19年６月30日残高(千円)	4,049,077	3,732,777

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	430,172	3,863,600	513,626	4,807,398	△1,242,782	11,346,471
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の取崩	—	△1,100,000	1,100,000	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△93,288	△93,288	—	△93,288
中間純利益	—	—	340,285	340,285	—	340,285
自己株式の取得	—	—	—	—	△4,519	△4,519
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△1,100,000	1,346,997	246,997	△4,519	242,477
平成19年６月30日残高(千円)	430,172	2,763,600	1,860,623	5,054,395	△1,247,302	11,588,948

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年12月31日残高(千円)	897,688	12,244,159
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△93,288
中間純利益	—	340,285
自己株式の取得	—	△4,519
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△53,114	△53,114
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△53,114	189,363
平成19年６月30日残高(千円)	844,573	12,433,522

当中間会計期間(自　平成20年１月１日　至　平成20年６月30日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金 資本準備金
平成19年12月31日残高(千円)	4,049,077	3,732,777
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当	—	—
中間純利益	—	—
自己株式の取得	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—
平成20年６月30日残高(千円)	4,049,077	3,732,777

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高(千円)	430,172	2,763,600	854,124	4,047,896	△287,373	11,542,378
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△93,166	△93,166	—	△93,166
中間純利益	—	—	95,688	95,688	—	95,688
自己株式の取得	—	—	—	—	△760	△760
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	2,522	2,522	△760	1,762
平成20年６月30日残高(千円)	430,172	2,763,600	856,646	4,050,418	△288,133	11,544,140

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年12月31日残高(千円)	524,550	12,066,928
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当	—	△93,166
中間純利益	—	95,688
自己株式の取得	—	△760
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△293,003	△293,003
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△293,003	△291,240
平成20年６月30日残高(千円)	231,547	11,775,687

前事業年度(自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成18年12月31日残高(千円)	4,049,077	3,732,777
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	—	—
自己株式の取得	—	—
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—
平成19年12月31日残高(千円)	4,049,077	3,732,777

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	430,172	3,863,600	513,626	4,807,398	△1,242,782	11,346,471
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△186,518	△186,518	—	△186,518
別途積立金の取崩	—	△1,100,000	1,100,000	—	—	—
当期純利益	—	—	391,369	391,369	—	391,369
自己株式の取得	—	—	—	—	△8,943	△8,943
自己株式の消却	—	—	△964,352	△964,352	964,352	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△1,100,000	340,497	△759,502	955,409	195,906
平成19年12月31日残高(千円)	430,172	2,763,600	854,124	4,047,896	△287,373	11,542,378

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年12月31日残高(千円)	897,688	12,244,159
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	—	△186,518
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	—	391,369
自己株式の取得	—	△8,943
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△373,137	△373,137
事業年度中の変動額合計(千円)	△373,137	△177,230
平成19年12月31日残高(千円)	524,550	12,066,928

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成19年１月１日 至 平成19年６月30日) 金額(千円)	当中間会計期間 (自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日) 金額(千円)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日) 金額(千円)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		649,365	222,514	753,224
2 減価償却費		36,047	39,587	73,401
3 固定資産除却損		135	—	1,840
4 投資有価証券評価損		—	58,646	4,800
5 受取利息・配当金		△24,566	△24,892	△37,367
6 支払利息		1,878	1,717	3,198
7 返品調整引当金の減少額		△68,000	△8,000	△54,000
8 貸倒引当金の増加額(△減少額)		700	△5,538	△1,700
9 退職給付引当金の減少額		△22,021	△12,164	△40,727
10 役員退職慰労引当金の増加額		13,329	14,097	27,802
11 売上債権の減少額(△増加額)		△315,181	196,570	△2,797
12 棚卸資産の増加額		△60,140	△129,462	△175,601
13 前払費用の減少額		57,363	38,784	12,439
14 仕入債務の増加額(△減少額)		△284,315	△526,275	187,462
15 未払金の増加額(△減少額)		△5,072	△126,007	22,791
16 未払消費税等の増加額(△減少額)		58,530	△48,528	51,155
17 その他		△38,062	△73,445	△3,205
小計		△9	△382,398	822,717
18 利息及び配当金の受取額		24,566	24,892	37,367
19 利息の支払額		△1,807	△1,996	△3,198
20 法人税等の支払額		△456,565	△69,818	△676,011
営業活動によるキャッシュ・フロー		△433,816	△429,321	180,873

		前中間会計期間 (自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日)	当中間会計期間 (自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ　投資活動による キャッシュ・フロー				
1　投資有価証券取得による支出		△7,303	△7,507	△14,619
2　投資有価証券売却による収入		—	3	—
3　固定資産の取得による支出		△6,117	△28,704	△29,494
4　貸付による支出		△9,350	△14,696	△20,061
5　貸付金の回収による収入		14,007	11,657	25,632
6　保証金・敷金の減少額		690	98	771
7　破産更生債権等の回収による収入		—	5,479	—
8　その他の投資の減少額(△増加額)		△80	△57	11,751
投資活動による キャッシュ・フロー		△8,154	△33,727	△26,020
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
1　短期借入金の純増加額		300,000	600,000	—
2　配当金の支払		△93,288	△93,409	△186,518
3　自己株式の取得による支出		△4,519	△760	△8,943
財務活動による キャッシュ・フロー		202,191	505,829	△195,462
Ⅳ　現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△239,779	42,781	△40,608
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		1,082,648	1,042,039	1,082,648
Ⅵ　現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		842,868	1,084,820	1,042,039

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日)	当中間会計期間 (自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日)	前事業年度 (自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日)
1　資産の評価基準及び評価方法	(1) 棚卸資産 商品及び原材料 …先入先出法による原価法 製品 …総平均法による原価法 仕掛品 …ロット別の個別原価法 なお、季越の製品及び商品の一部については、販売可能価額を基準として評価減を実施しており、これによる金額は売上原価に算入しております。	(1) 棚卸資産 同左	(1) 棚卸資産 同左
	(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	(2) 有価証券 同左	(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左

項目	前中間会計期間 (自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日)	当中間会計期間 (自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日)	前事業年度 (自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日)
２　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) …定額法 建物以外…定率法 主な耐用年数 建物　22～44年 (2) 無形固定資産 …定額法 (3) 賃貸不動産 建物(附属設備を除く) …定額法 建物以外…定率法 主な耐用年数 建物　44年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年４月１日以後に取得した有形固定資産及び賃貸不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 賃貸不動産 同左 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産及び賃貸不動産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 賃貸不動産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年４月１日以後に取得した有形固定資産及び賃貸不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

項目	前中間会計期間 (自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日)	当中間会計期間 (自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日)	前事業年度 (自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日)
３　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 返品調整引当金 将来予想される売上返品による損失に備えるため、将来の返品発生見込額に基づく損失相当額を計上しております。	(2) 返品調整引当金 同左	(2) 返品調整引当金 同左
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間会計期間末日において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)の定額法による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)の定額法による按分額を費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)の定額法による按分額を費用処理しております。
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく中間会計期間末日現在の要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく当事業年度末日現在の要支給額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日)	当中間会計期間 (自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日)	前事業年度 (自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日)
4　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5　中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い資金であります。	同左	同左
6　消費税等の会計処理の方法	消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(6) 注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年６月30日)	当中間会計期間末 (平成20年６月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※１ 減価償却累計額 有形固定資産 賃貸不動産	 2,080,265千円 417,434千円	 2,123,069千円 431,520千円	 2,090,653千円 424,637千円
※２ 中間期末日(期末日)満期手形の処理	中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 1,582千円	―	―

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年１月１日 至 平成19年６月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日)	前事業年度 (自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日)
※１ 営業外収益のうち主なもの	受取利息 872千円 賃貸料収入 50,761千円	受取利息 838千円 賃貸料収入 51,160千円	受取利息 1,627千円 賃貸料収入 100,657千円
※２ 営業外費用のうち主なもの	支払利息 1,878千円 賃貸費用 13,483千円	支払利息 1,717千円 賃貸費用 16,441千円	支払利息 3,198千円 賃貸費用 35,607千円
※３ 特別利益のうち主なもの	―	前期損益修正益 12,116千円	投資有価証券償還益 1,992千円
※４ 特別損失のうち主なもの	倉庫改装費 6,320千円	投資有価証券評価損 58,646千円	倉庫改装費 6,320千円
５ 減価償却実施額	有形固定資産 28,668千円 無形固定資産 277千円 賃貸不動産 7,101千円	有形固定資産 32,416千円 無形固定資産 287千円 賃貸不動産 6,883千円	有形固定資産 58,490千円 無形固定資産 606千円 賃貸不動産 14,304千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	21,521,432	―	―	21,521,432	
合計	21,521,432	―	―	21,521,432	
自己株式					
普通株式	2,863,759	11,550	―	2,875,309	(注)
合計	2,863,759	11,550	―	2,875,309	

(注) 増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。

２　配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年３月29日定時株主総会	普通株式	93,288	5	平成18年12月31日	平成19年３月30日

（２）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が下期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成19年８月17日取締役会	普通株式	93,230	5	利益余剰金	平成19年６月30日	平成19年９月３日

当中間会計期間（自　平成20年１月１日　至　平成20年６月30日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	19,300,000	―	―	19,300,000	
合計	19,300,000	―	―	19,300,000	
自己株式					
普通株式	666,705	2,740	―	669,445	(注)
合計	666,705	2,740	―	669,445	

(注) 増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。

２　配当に関する事項

(１)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年３月27日定時株主総会	普通株式	93,166	5	平成19年12月31日	平成20年３月28日

(２)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が下期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成20年８月７日取締役会	普通株式	93,152	5	利益余剰金	平成20年６月30日	平成20年９月３日

前事業年度（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	21,521,432	―	2,221,432	19,300,000	
合計	21,521,432	―	2,221,432	19,300,000	
自己株式					
普通株式	2,863,759	24,378	2,221,432	666,705	(注)１、２
合計	2,863,759	24,378	2,221,432	666,705	

(注)１　増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。
(注)２　減少は自己株式の消却であります。

２　配当に関する事項

(１)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年３月29日定時株主総会	普通株式	93,288	5	平成18年12月31日	平成19年３月30日
平成19年８月17日取締役会	普通株式	93,230	5	平成19年６月30日	平成19年９月３日

(２)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成20年３月27日定時株主総会	普通株式	93,166	5	利益余剰金	平成19年12月31日	平成20年３月28日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日)	当中間会計期間 (自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日)	前事業年度 (自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成19年６月30日現在) 現金及び預金　842,868千円 現金及び現金同等物　842,868千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成20年６月30日現在) 現金及び預金　1,084,820千円 現金及び現金同等物　1,084,820千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) 現金及び預金　1,042,039千円 現金及び現金同等物　1,042,039千円

(リース取引関係)

前中間会計期間
(自　平成19年１月１日
至　平成19年６月30日)

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

科目	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)
その他			
(工具・器具・備品)	323,220	212,051	111,169
(機械装置)	22,065	9,307	12,758
(ソフトウェア)	6,340	4,359	1,981
計	351,627	225,718	125,909

(注)　取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)　未経過リース料中間期末残高相当額

１年以内	57,324千円
１年超	68,584千円
合計	125,909千円

(注)　未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)　支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	39,684千円
減価償却費相当額	39,684千円

(4)　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当中間会計期間
(自　平成20年１月１日
至　平成20年６月30日)

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

科目	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)
その他			
(工具・器具・備品)	388,748	110,931	277,816
(機械装置)	13,737	4,698	9,039
(ソフトウェア)	6,340	5,944	396
計	408,826	121,574	287,252

(注)　同左

(2)　未経過リース料中間期末残高相当額

１年以内	82,669千円
１年超	204,582千円
合計	287,252千円

(注)　同左

(3)　支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	57,186千円
減価償却費相当額	57,186千円

(4)　減価償却費相当額の算定方法
同左

前事業年度
(自　平成19年１月１日
至　平成19年12月31日)

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

科目	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
その他			
(工具・器具・備品)	220,746	82,697	138,048
(機械装置)	22,065	11,513	10,551
(ソフトウェア)	6,340	5,151	1,188
計	249,153	99,363	149,789

(注)　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)　未経過リース料期末残高相当額

１年以内	52,343千円
１年超	97,446千円
合計	149,789千円

(注)　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)　支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	80,124千円
減価償却費相当額	80,124千円

(4)　減価償却費相当額の算定方法
同左

(有価証券関係)

1　その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間会計期間 (平成19年６月30日現在)			当中間会計期間 (平成20年６月30日現在)			前事業年度 (平成19年12月31日現在)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,438,105	2,847,042	1,408,937	1,394,809	1,780,083	385,273	1,442,497	2,319,163	876,666
その他	22,570	35,474	12,904	12,420	16,956	4,536	12,420	18,834	6,414
合計	1,460,675	2,882,516	1,421,841	1,407,229	1,797,039	389,809	1,454,917	2,337,997	883,080

(注)　表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、投資有価証券について前期2,923千円、当中間期55,190千円の減損処理を行っております。

2　時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

区分	前中間会計期間 (平成19年６月30日現在)	当中間会計期間 (平成20年６月30日現在)	前事業年度 (平成19年12月31日現在)
その他有価証券	中間貸借対照表計上額(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	389,040	383,707	387,163

(注)　表中の「中間貸借対照表計上額」及び「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、投資有価証券について前期1,877千円、当中間期3,455千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自　平成20年１月１日　至　平成20年６月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自　平成20年１月１日　至　平成20年６月30日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自　平成20年１月１日　至　平成20年６月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）	前事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
１株当たり純資産額	666円82銭	632円06銭	647円60銭
１株当たり中間(当期)純利益金額	18円24銭	5円14銭	20円99銭
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	同左	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

（注）算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 平成19年６月30日	当中間会計期間末 平成20年６月30日	前事業年度末 平成19年12月31日
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	12,433,522	11,775,687	12,066,928
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	―	―	―
普通株式に係る純資産額(千円)	12,433,522	11,775,687	12,066,928
普通株式の発行済株式数(株)	21,521,432	19,300,000	19,300,000
普通株式の自己株式数(株)	2,875,309	669,445	666,705
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,646,123	18,630,555	18,633,295

２　１株当たり中間（当期）純利益

項目	前中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）	前事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
中間(当期)純利益(千円)	340,285	95,688	391,369
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―	―
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	340,285	95,688	391,369
普通株式の期中平均株式数(株)	18,652,754	18,631,880	18,645,578

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日)	当中間会計期間 (自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日)	前事業年度 (自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日)
(自己株式の消却について) 当社は、平成19年８月17日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、以下の通り実施を予定しております。 1.消却の理由 資本効率の向上及び株主価値の増進を図るため 2.消却の方法 その他利益剰余金から減額 3.消却株式の種類 当社普通株式 4.消却株式の数 2,221,432株 5.消却予定日 平成19年8月27日	―	―